

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第31期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	ピー・シー・エー株式会社
【英訳名】	PCA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 学
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【電話番号】	03(5211)2711
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 佐藤 文昭
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【電話番号】	03(5211)2711
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 佐藤 文昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第27期 平成19年3月期	第28期 平成20年3月期	第29期 平成21年3月期	第30期 平成22年3月期	第31期 平成23年3月期
売上高(千円)	6,336,126	6,274,971	6,268,521	5,867,481	6,166,687
経常利益(千円)	1,582,793	1,391,509	1,181,396	797,887	724,006
当期純利益(千円)	852,897	644,702	680,760	436,039	444,628
包括利益(千円)	-	-	-	-	416,500
純資産額(千円)	10,254,750	10,730,950	10,770,139	11,007,007	11,213,727
総資産額(千円)	12,855,782	13,268,647	13,453,635	13,832,621	14,277,715
1株当たり純資産額(円)	1,380.43	1,460.20	1,557.99	1,591.12	1,621.15
1株当たり当期純利益(円)	113.81	87.11	96.97	63.61	64.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	79.8	80.9	79.4	78.8	77.8
自己資本利益率(%)	8.4	6.1	6.4	4.0	4.0
株価収益率(倍)	14.5	11.9	9.2	12.5	15.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	830,074	845,402	940,924	627,142	488,160
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-3,951,048	1,190,355	-3,125,810	-405,238	-126,983
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-390,801	-288,737	-714,930	-206,765	-209,642
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,813,057	4,560,078	1,660,262	1,675,401	1,826,935
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	295 (55)	312 (58)	335 (54)	325 (50)	342 (50)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第27期 平成19年3月期	第28期 平成20年3月期	第29期 平成21年3月期	第30期 平成22年3月期	第31期 平成23年3月期
売上高(千円)	6,256,196	6,215,142	6,023,285	5,432,131	5,866,608
経常利益(千円)	1,510,754	1,325,535	1,120,116	702,167	752,273
当期純利益(千円)	817,125	608,650	661,386	413,037	497,126
資本金(千円)	890,400	890,400	890,400	890,400	890,400
発行済株式総数(千株)	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700
純資産額(千円)	9,940,718	10,380,866	10,311,113	10,513,609	10,770,409
総資産額(千円)	12,498,958	12,873,308	12,763,312	13,089,708	13,473,503
1株当たり純資産額(円)	1,338.16	1,412.56	1,504.10	1,533.87	1,571.55
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	27.00 (-)	29.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	31.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	109.04	82.23	94.21	60.25	72.53
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	79.5	80.6	80.8	80.3	79.9
自己資本利益率(%)	8.3	6.0	6.4	4.0	4.6
株価収益率(倍)	15.2	12.6	9.4	13.2	13.4
配当性向(%)	24.8	35.3	31.8	49.8	42.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	269 (44)	286 (49)	294 (47)	283 (43)	299 (44)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【沿革】

年月	事業内容
昭和55年 8月	東京都渋谷区渋谷三丁目15番5号に公認会計士の有志でピー・シー・エー株式会社（資本金400万円）を設立
昭和58年 4月	本社を東京都新宿区西新宿七丁目7番33号に移転
昭和61年 4月	大阪営業所を大阪府大阪市東区南久宝寺町に開設
昭和62年12月	本社を東京都新宿区西新宿七丁目16番6号に移転
昭和63年 4月	株式会社ケーイーシーを当社ソフトの導入指導及び広告代理店業を目的として、資本金1千万円で設立
平成元年 3月	ピーシーエー販売株式会社を当社ソフトの直販を目的として、資本金1千万円で設立
平成元年 9月	システム企画室を創設。将来の新しいOS、機器等の新技術研究を主な業務とし、OS/2の財務会計ソフト開発に着手
平成元年11月	福岡県福岡市博多区博多駅東に九州営業所を開設
平成2年 1月	山梨県甲府市中央にシステム部門甲府分室を開設
平成3年 8月	九州営業所を福岡県福岡市博多区博多駅前に移転
平成3年 9月	株式会社ケーイーシーの本店所在地を大阪府大阪市中央区に移転
"	東京都新宿区に株式会社ケーイーシーの東京支店を開設
"	福岡県福岡市博多区に株式会社ケーイーシーの九州支店を開設
平成4年 3月	山梨県中巨摩郡竜王町（現 甲斐市竜王新町）に「山梨テクノセンター」を建設し、システム部門甲府分室を移転
平成6年 3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成6年 7月	広島県広島市南区金屋町に広島営業所を開設
平成6年 8月	本社社屋購入に伴い、本社所在地を東京都千代田区富士見一丁目2番21号に移転
"	株式会社ケーイーシーの東京支店を東京都千代田区に移転
平成7年 8月	北海道札幌市中央区北四条に札幌営業所を開設
平成8年10月	広島営業所を閉鎖、岡山県岡山市富田町に中四国営業所を開設
平成9年 4月	ピーシーエー販売株式会社を吸収合併
平成9年 6月	広島県広島市南区大須賀町に広島営業所を開設
平成10年 2月	宮城県仙台市青葉区本町に仙台営業所を開設
平成10年10月	P C A大阪ビル購入に伴い、大阪営業所を大阪市中央区船越町に移転
平成12年 2月	広島営業所を広島県広島市中区本川町へ移転
"	千葉県千葉市中央区新宿に千葉営業所を開設
"	神奈川県横浜市中区吉田町に横浜営業所を開設
"	東京証券取引所市場第二部上場
平成12年 3月	埼玉県大宮市（現 さいたま市大宮区）桜木町に大宮営業所を開設
平成12年 5月	東京営業所・大阪営業所をそれぞれ東京支店・大阪支店として登記
平成13年 4月	大宮営業所を「関東営業所」に呼称変更
平成13年 7月	中四国営業所を岡山県岡山市駅前町に移転
平成13年 9月	千葉営業所を東京支店に統合し閉鎖
平成15年12月	札幌営業所を北海道札幌市中央区北5条に移転
平成17年 5月	仙台営業所を宮城県仙台市青葉区中央に移転
平成17年 6月	広島営業所を広島県広島市中区基町に移転
平成17年12月	関東営業所を埼玉県さいたま市桜木町（同町内）に移転
平成18年 8月	札幌ラボを北海道札幌市中央区北5条に開設
平成20年 5月	九州営業所並びに株式会社ケーイーシーの九州支店を福岡県福岡市博多区博多駅東に移転
平成20年10月	株式会社マックスシステムを当社子会社化
平成21年 7月	株式会社ケーイーシーの東京支店を本社とし、旧本社を大阪支店と改称
平成22年12月	中部営業部を新設し、愛知県名古屋市中区丸の内にも名古屋支店を開設
平成22年12月	石川県金沢市広岡に北陸営業所を開設
平成23年 5月	静岡県静岡市駿河区南町に静岡営業所を開設
平成23年 5月	エル・エス・アイジャパン株式会社の就業管理システム部門の事業譲渡を受け、当該事業委託を目的として、資本金5千万円（内出資比率8割）でクロノス株式会社を設立

3【事業の内容】

(1) 当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、子会社2社及び関連会社1社で構成されており、「中小企業向け」、「非営利向け」、「ERP」、「メディカル」、「クラウド」の5つのセグメント事業を行っております。主な事業の内容は次のとおりであります。

- 1 「中小企業向け」は中堅中小規模の企業一般に向けたソフトウェア販売等の事業を営んでおります。
- 2 「非営利向け」は、公益法人、社会福祉法人等の非営利法人に対するソフトウェア販売を中心とした事業を営んでおります。
- 3 「ERP」は、統合型基幹業務ソフトである「PCADream21」の販売等を中心とした事業を営んでおります。
- 4 「メディカル」は、子会社である株式会社マックスシステムと共同し、医療機関向け医療情報システムに関する事業を営んでおります。
- 5 「クラウド」は、インターネット上で業務アプリケーション等を自由に活用する方式である「クラウド」の一形態であるサービス型ソフトウェア「SaaS」に関する事業を営んでおります。

また、当社グループの事業分野・事業形態別の事業の内容は以下の通りであり、全セグメントに関連しております。

- A．コンピュータソフトウェアの開発、製造及び販売
- B．コンピュータソフトウェアの保守サービス
- C．コンピュータソフトウェアの導入指導
- D．広告代理業

(2) 各事業を構成している連結財務諸表提出会社（以下提出会社という）、連結子会社及び関連会社の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。

- A 事業は主として提出会社及び連結子会社である㈱マックスシステムが営んでおり、連結子会社である㈱ケーイーシーは製品の販売を分担して当事業に携わっております。関連会社であるシステムズ・デザイン㈱は製品の開発及び製造を分担して、当事業に携わっております。
- B 事業は提出会社が営んでおります。関連会社であるシステムズ・デザイン㈱はサービスを分担して、当事業に携わっております。
- C 事業は提出会社が営んでおり連結子会社である㈱ケーイーシーは製品の導入指導を分担して、当事業に携わっております。
- D 事業は連結子会社である㈱ケーイーシーが独自に営んでおります。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。

事業分野	A			B	C	D
事業形態	コンピュータソフトウェア開発業務	コンピュータソフトウェア製造業務	コンピュータソフトウェア販売業務	コンピュータソフトウェア保守サービス業務	コンピュータソフトウェア導入指導	広告代理業
開発・製造及び販売	(当社)ピー・シー・エー(全セグメント事業に関連) 1 マックスシステム(メディカル事業に関連)					
	2 システムズ・デザイン(全セグメント事業に関連)					
サービス	2 システムズ・デザイン(全セグメント事業に関連)					
販売・サービス他	1 ケーイーシー(全セグメント事業に関連)			1 ケーイーシー(全セグメント事業に関連)		

- 1．連結子会社
- 2．関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 株式会社ケー イーシー	東京都 千代田区	10,000	P C Aソフトのインス トラクターによる導入 指導、広告代理業 業務用ソフトの販売 (全セグメント事業に 関連)	100.0	当社製品の導入指導の受託 及び広告の受注 役員の兼任 1名
連結子会社 株式会社マッ クスシステム	東京都 品川区	14,000	医療事務用コンピュ ータソフトウェアの開発 及び販売(メディカル 事業に関連)	80.0	役員の兼任 1名
持分法適用関連 会社 システムズ・ デザイン株式 会社	東京都 杉並区	333,906	データエントリー事業 ソフトウェアの開発・ 製造及び販売(全セグ メント事業に関連)	- (34.2)	当社製品の開発・組立及び 当社製品に関する電話によ る顧客サポート 役員の兼任 3名

- (注) 1. 株式会社ケーイーシーは特定子会社に該当します。
2. 上記子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。
3. 上記関連会社は有価証券報告書を提出しております。
4. 議決権の所有割合の()内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
5. 上記関連会社は、持分はありませんが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ERP	13 (0)
メディカル	19 (0)
全セグメントに係る事業	310 (50)
合計	342 (50)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数の年間平均雇用人員は()に外数で記載しております。
2. 当社グループは、セグメント別の独立した組織を設置していないため、専属者についてのみ「全セグメントに係る事業」と区分して記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与
299人(44)	36 才 4ヶ月	10 年 7ヶ月	5,494,704円

セグメントの名称	従業員数(人)
ERP	13 (0)
メディカル	4 (0)
全セグメントに係る事業	282 (44)
合計	299 (44)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数の年間平均雇用人員は()に外数で記載しております。
2. 平均年間給与には、基準外賃金及び賞与が含まれております。
3. 当社は、セグメント別の独立した組織を設置していないため、専属者についてのみ「全セグメントに係る事業」と区分して記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国の経済状況は、未曾有の世界大不況から脱した感があり、全般的に景況感は回復しつつ、特に下半期は大きく改善され明るい材料が垣間見えてきました。企業業績にも徐々にではありますが下げ止まり感が見えてまいりましたが、3月に発生した「東日本大震災」により最大商戦期に大きく影を落とし、今後暫く混迷状況が続くことが予想されます。

情報サービス産業においては、全般的に長引く不況から回復基調に向かっている感があります。パッケージソフトベンダーはWindows7の市場浸透でいち早く回復基調に向かっていますが、反面受託開発型Sier（＝情報システム構築業者）は案件の減少、派遣要員の差し戻しに歯止めがかからず苦戦を強いられています。前々期に発生した先送り・凍結案件は徐々に検討再開の状態に戻ってきており、企業のIT投資に明るい兆しが差し込んでまいりました。ただ「東日本大震災」以来、サーバー、クライアントPC等のハード系の出荷も滞り、年度末商戦の状況に変化が見られましたが、この震災の影響度は今後のITビジネスに影を落とす可能性は充分にあり、予断を許さない状況であります。

当該期間における当社の業績を分析してみますと、総じて新規製品販売が戻ってきた感があり、特にネットワーク製品販売が堅調に推移しました。また既存顧客へのアプローチの施策推進により、バージョンアップの売上は堅調に推移し、特にネットワーク製品のバージョンアップが業績に大きく貢献いたしました。他方、当社の強みである業種特化型製品の「公益法人会計」は、認定認可移行期の3年目にあたり、各公益法人も会計システムの見直しに着手し始め、これらの売上は業績に大きく貢献しました。

「PCA for SaaS（サース＝サービス型ソフトウェア）」は、PCAのクラウドサービス（＝インターネット上で業務アプリケーションなどを自由に活用するサービス）の本命として、業界内でも大きな影響力を發揮しております。申し込み顧客の半数近くが新規顧客であり、TCO（＝コンピュータシステムの運用・管理等の総コスト額）に敏感な顧客が、PCAのクラウドサービスを評価していることは明らかであります。まだ業績を下支えするまでには至りませんが、今後最も期待できる商材であることを確信しております。ストックビジネスの核である「保守契約」売上や当社製品を補完する「ソリューション製品」売上は堅調に推移しており、業績を支える主軸の一角となっております。

なお、東日本大震災に際しましては、仙台営業所で12日間の営業休止があったものの、無事営業再開ができたため、業務への影響を最小限にとどめることができました。

連結対象会社である株式会社マックスシステムは「医療系情報システム」ベンダーであり、医事会計（レセプトシステム）、電子カルテ、オーダーリングシステム等医療系基幹システムの開発・販売を行っており、当社の連結業績に寄与しております。もうひとつの連結対象会社である株式会社ケーイーシーは、当社製品の導入指導、運用保守、ネットワーク環境構築等の事業を主体としております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,166百万円（前期比5.1%増）、営業利益686百万円（前期比7.8%減）、経常利益724百万円（前期比9.3%減）、当期純利益444百万円（前期比2.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

「中小企業向け」

中堅中小規模の企業一般に向けたソフトウェア販売等を主とする中小企業向け事業につきましては、売上高は4,463百万円（前期比2.0%増）、セグメント利益は811百万円（前期比7.0%減）となりました。

「非営利向け」

公益法人、社会福祉法人等の非営利法人に対するソフトウェア販売を中心とした非営利向け事業につきましては、売上高は801百万円（前期比17.3%増）、セグメント利益は370百万円（前期比15.9%増）となりました。

「ERP」

統合型基幹業務ソフトである「PCA Dream21」の販売等を中心としたERP事業につきましては、売上高は388百万円（前期比6.6%増）、セグメント損失は73百万円（前期比53.2%減）となりました。

「メディカル」

子会社である株式会社マックスシステムと共同して営む、医療機関向け医療情報システムに関するメディカル事業につきましては、売上高は401百万円（前期比8.6%増）、セグメント損失は17百万円（前期は18百万円のセグメント利益）となりました。

「クラウド」

インターネット上で業務アプリケーション等を自由に活用する方式である「クラウド」の一形態であるサービス型ソフトウェア「SaaS」に関するクラウド事業につきましては、売上高は136百万円（前年比81.9%増）、セグメント利益は22百万円（前年比223.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ151百万円増加（前連結会計年度は15百万円の増加）し、1,826百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、488百万円（前連結会計年度は627百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が686百万円計上された一方、法人税等の支払額が484百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、126百万円（前連結会計年度は405百万円の支出）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出が45百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出69百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、209百万円（前連結会計年度は206百万円の支出）となりました。

これは主に、株主に対する配当金の支払額205百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
中小企業向け(千円)	1,211,968	-
非営利向け(千円)	188,347	-
E R P(千円)	74,334	-
メディカル(千円)	153,718	-
クラウド(千円)	11,552	-
合計(千円)	1,639,921	-

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 改正後の「セグメント情報」適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注の状況

受注実績の金額と販売実績の金額の差額は僅少であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
中小企業向け(千円)	4,438,165	101.5
非営利向け(千円)	801,681	117.3
E R P(千円)	388,854	106.6
メディカル(千円)	401,047	108.6
クラウド(千円)	136,938	181.9
合計(千円)	6,166,687	-

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社リコー	640,137	10.9	711,512	11.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題として、まず第一に、既存市場における製品売上進捗の停滞感への対応が挙げられます。

これは、外部環境としての経済情勢悪化以外にも、パソコン1台での利用を前提としたスタンドアロン製品を中心として、市場での充足感が高まってきたことから新規製品販売の勢いが落ちてきたものであります。

当社では、かかる課題に対処するために、近年いくつかの施策を打ってまいりました。

従前からの施策の代表的なものとして、複数のパソコンでの利用を前提としたネットワーク型製品の販売推進を進めてまいりました。しかしながら、当社の主要顧客層である中小企業においては、サーバー管理等IT対応に人手を必要とするネットワーク型製品についても、ここにきて伸び悩みの感があります。

そこで、パッケージによるソフト販売から、クラウド（＝インターネット上で業務アプリケーションなどを自由に活用すること）サービス型のソフト提供へという新たな潮流を捉え、サーバー管理等が不要で中小企業においても利用し易いクラウドサービス形態であるSaaS（ソース＝サービス型ソフトウェア）のサービスを、平成20年度第1四半期より開始いたしました。既にサービス開始から約3年が経過しましたが、当社の主要顧客層である中小企業においては依然クラウドへの認知度が低いために業績への貢献度は低いものの、売上は前期比で約2倍と着実に伸びております。今後もクラウドサービスのラインアップを拡充し、安定的なビジネスに育てていく所存でございます。

また、業種特化製品の拡充を推進しております。従前より、公益法人会計等、業種特化した多彩な財務会計システムの販売により高い評価をいただいておりますが、この分野での新たな取り組みとして、平成21年に「メディカルソリューション事業部」を設置し、先に子会社化した「株式会社マックスシステム」と共同し、医療分野向け製品を投入しております。新規分野ゆえ、市場への浸透には、なお時間がかかるものと思われませんが、当社グループの総力を挙げて果敢に挑戦してまいります。

フラッグシップ製品として位置づけているERP（統合型基幹業務システム）ソフト「PCA Dream21」については、業務モジュールのラインアップ不足から売上の伸びが鈍化しており、新規モジュール開発が急がれるところであります。13年ぶりの全面改定となった中小企業向け主力製品であるXシリーズの開発が一段落したことにより、PCA Dream21のIFRS（国際財務報告基準）対応と新規モジュール開発に傾注できる体制が整いました。

一方、売上全体の底上げを図るためには、エンドユーザー様レベルでの当社製品群に対する知名度の向上が不可欠であると認識しており、今後、市場への訴求効果の期待できる施策を検討してまいります。

開発部門においては、技術面での課題であった「アプリケーションのWeb化対応」をXシリーズの文書管理機能から開始しております。新たに、スマートフォン、スレートPC（＝板状の本体表全面にタッチパネル式ディスプレイを搭載したモバイル端末）等への対応、東日本大震災の復興のための税制改正への対応といった諸課題に確実な備えをいたします。第3の開発拠点である「札幌ラボ」は、Xシリーズの開発で大きな成果をあげており、今後は課題解決の原動力になるものと期待しております。

今後もこれらの諸施策を進めることで、成長性を確保すべく邁進する所存でございます。

なお、去る3月に発生した東日本大震災に際し、当社では罹災された方々の救援、復興を支援するため、特定非営利活動法人「国境なき医師団日本」に対し、東日本大震災緊急援助の義援金1,500万円を寄付いたしました。

社内においても、今回の大震災を教訓として、従来以上の危機管理策を講じ、緊急事態下での事業継続への対応を強化してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク要因事項につきましては、以下のようなものがあります。

また、以下の当該文中における将来に関する事象は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、発生可能性については不確定性がともないます。

なお、以下の当該事業等のリスクは、すべての事業活動上または投資判断上のリスクを網羅しているものではありませんので、ご留意ください。

（1）競合等により収益が圧迫される可能性について

近年、業務用パッケージソフトウェア市場における店頭販売製品においては、価格破壊ともいえる低価格競争が急激に進んでおります。

このような状況のもと、当社グループにおいては、売上高に占める店頭販売製品の比率はかなり低いものの、低価格製品との競合により、当該店頭販売製品の収益を圧迫するリスクが考えられます。

（2）特定の取引先・製品・技術等への依存度について

特定の取引先に関して、当社グループでは、人件費の固定化防止等の観点から、ソフトウェア製品の開発及び製造とコールセンターによるユーザーサポート業務において比較的高い依存度で、当社の関連会社であるシステムズ・デザイン(株)に業務委託しております。

従いまして、業務委託先企業の経営活動によっては、製品の出荷の遅れやユーザーサポート業務に支障をきたす等によるユーザーの信用力低下などのリスクが考えられます。

（3）クラウド事業におけるリスクについて

当社におけるクラウド（仮想化技術によるスケーラブルなハードウェア機能・ソフトウェア機能を提供するインターネット上の使用料金制サービス）事業であるSaaS（ソース＝サービス型ソフトウェア）においては、トラブルによるサービス停止が長時間にわたる等の支障により、ユーザーからの信頼を失うリスクが考えられます。このリスクを低減する為、当社では、データセンターの分散、外部セキュリティ専門会社によるチェック、通報システムの導入等により、リスクの低減に努めております。

また、新規参入業者が同等機能で大幅な低価格サービスを実現した場合に、顧客を失うリスクがあります。

（４）重要な訴訟事件等について

当社グループでは、当連結会計年度末現在、重要な訴訟事件等に該当するものはございません。しかしながら、将来において、第三者から、ソフトウェア製品における特許権をはじめ、著作権、商標権等の知的財産権の侵害を理由として、また、取引先から当社グループに起因する過失等による契約違反を理由として、損害賠償等の訴訟のリスクはあるものと考えられます。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計期間において、以下の独占販売契約を平成22年10月31日をもって解消し、新たに業務委託契約を締結いたしました。

独占販売契約（解消）

相手方の名称	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
ナゴヤピーシーエー株式会社	日本	ソフトウェアプロダクト（商魂、商管）	ナゴヤピーシーエー(株)（以下甲という）の開発した「ソフトウェア製品」の当社による製品化により製品化した製品に関しては、当社が独占販売権をもち甲及び甲以外の販売店に販売するにかかると「ソフトウェア製品」は、甲において製品化することはできない 当社は、 による製品の販売に関し甲にロイヤリティーを支払う	昭和59年1月10日以降2年毎に更新

業務委託契約（締結）

相手方の名称	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
ナゴヤピーシーエー株式会社	日本	ソフトウェアプロダクト（商魂、商管）	当社は、契約品目の製品開発の業務を委託する	平成22年11月1日より

6【研究開発活動】

当社グループは、業務用に特化したパッケージソフトを開発しており、最新OS・最新ネットワーク技術・最新コンポーネント技術等、最先端のデザインを採用している点に特色があります。

現在の研究開発テーマの中心は、仮想化技術による第二世代製品の開発、電子文書管理、IFRS（国際財務報告基準）対応です。主な研究開発活動は、以下のとおりであります。

仮想化技術による第二世代製品の開発

クラウドコンピューティングと呼ばれる、インターネットを基本にした新しいコンピュータの利用形態に注目が集まっており、IT資産の「所有」から「利用」への移行が進みつつあります。当社は他社に先駆けて、既存のネットワーク製品と同様の性能を保持するSaaS型サービスの運用に成功しました。さらに顧客の満足度を向上させるべく、対応製品のラインナップを増やし、大規模運用でも良好な処理速度が確保されるサービスの開発を進め、ブラウザ版とデスクトップ版とを融合し業務システム間の連携をより円滑にする新たな製品の開発を研究してまいります。

電子文書管理

e文書法の施行に合わせ、電子保存した請求書、領収書などの文書を財務会計の証憑として添付、閲覧する機能を他社に先駆けていち早く搭載しております。その対応を他の業務用アプリケーションにも枠を広げて電子文書をアプリケーション間で共有でき、電子文自体はwebベース管理とセキュリティ機能により機密性、閲覧性、可用性が確保さ

れ、より効率的な業務運営を推進します。また、申請・承認を電子化したワークフローシステムとの連携を強化し、ペーパーレス化、事務作業の迅速化、ならびに内部統制の強化を図ったアプリケーション開発をしております。

I F R S 対応

上場企業を中心に、I F R S による財務報告書の作成をする企業が今後増えてまいります。当社でもその調査、研究を進めており、I F R S および国内基準の両方に対応できる機能を搭載し、「2012年3月期用」からご提供する予定で開発作業を精力的に推進しております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は581,908千円であります。

なお、当社グループでの研究開発活動は全セグメントにわたり行っているため、研究開発費の金額についての報告セグメントごとの記載はしておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

有価証券報告書に記載しております事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項につきましては、以下のようなものがあります。

なお、当該文中における予想、見込み等の将来に関する事象は、有価証券報告書提出日（平成23年6月27日）現在において当社グループが判断したものであり、今後様々な要因により実際の結果と異なる可能性があります。

（1）財政状態の分析

資産・負債の状況の分析等

（資産の状況）

当連結会計年度末における総資産の残高は、14,277百万円（前連結会計年度末は13,832百万円）となり、445百万円の増加となりました。

流動資産においては、677百万円（前連結会計年度末8,377百万円から当連結会計年度末7,700百万円へ）の減少となりました。これは主に現金及び預金が846百万円減少したことによるものであります。

固定資産においては、1,122百万円（同5,455百万円から同6,577百万円へ）の増加となりました。これは主に、長期預金が資金移動にともない1,000百万円増加したことによるものであります。

（負債の状況）

当連結会計年度末における負債の残高は、3,063百万円（前連結会計年度末は2,825百万円）となり、238百万円の増加となりました。

流動負債においては、68百万円（前連結会計年度末2,135百万円から当連結会計年度末2,204百万円へ）の増加となりました。これは主に、その他の流動負債が134百万円増加したことによるものであります。

固定負債においては、170百万円（同689百万円から同859百万円へ）の増加となりました。これは主に長期未払金が68百万円増加したことによるものであります。

資本の財源及び資金の流動性にかかわる情報等

（純資産の状況）

当連結会計年度末における純資産の残高は、11,213百万円（前連結会計年度末は11,007百万円）となり、206百万円の増加となりました。これは主に、経営活動により獲得した利益を源泉とする利益剰余金が238百万円（前連結会計年度末9,159百万円から当連結会計年度末9,398百万円へ）増加したことによるものであります。

（キャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ151百万円増加（前連結会計年度は150百万円の増加）し、1,826百万円となりました。また、資金の流動性に関しては、流動資産（当連結会計年度末は7,700百万円）に対する流動負債（同2,204百万円）の割合いわゆる流動比率については、349%であり、十分な流動性を確保しているものと認識しております。

（2）経営成績の分析

経営成績の分析等

（売上総利益）

当連結会計年度における売上高は6,166百万円（前年同期比5.1%増）となり、売上総利益は4,116百万円（同5.6%増）となりました。

（営業利益）

当連結会計年度における営業利益は686百万円（同7.8%減）となりました。これは主に、研究開発費が増加した結果、販売費及び一般管理費の計上額が3,429百万円（同8.8%増）となったことによるものであります。

（経常利益）

当連結会計年度における経常利益は、724百万円（同9.3%減）となりました。これは主に、営業利益の減少要因がそのまま経常利益にも影響したことによるものであります。

(当期純利益)

当連結会計年度における当期純利益は、444百万円（同2.0%増）となりました。これは、役員退職慰労引当金繰入額35百万円を特別損失に計上した一方で、試験研究費の特別控除の適用等により法人税等合計額が113百万円減少したことによるものであります。

経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

(外部環境要因)

当社グループは、中堅・中小企業向け業務用パッケージソフトウェアの製造、開発及び販売を事業の主な収益源としております。

業務用パッケージソフトウェア市場においては、会計基準の変更、税法等の改正及び各種制度の改正などによって、ソフトウェアの更新需要が大きく変動する傾向があり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(内部環境要因)

当社グループでは、パッケージソフトウェアの製品開発において、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年3月13日）に基づき費用配分の会計処理をしております。

当社グループにおける製品開発については、既存のソフトウェアに新しい機能等を付加した、いわゆるアップグレード版のソフトウェアの開発もおこなっており、そのような場合には、次期以降の収益との対応を図る観点から、無形固定資産に資産計上しております。

従いまして製品開発の状況によっては、当期の費用になるものと、資産計上をしてから次期以降の費用になるものと金額の変動により、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社（全セグメントに関連）

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地名)	設備の内容及び利用目的	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
本社・東京支店 (東京都千代田区)	全社統括業務 ソフトウェアの開発 商品・製品の販売 顧客のサービス	900,204	680	1,868,500 (701.94)	23,374	2,792,759	160 (24)
札幌営業所・札幌ラボ (札幌市中央区)	商品・製品の販売 ソフトウェアの開発	2,241	234	- (-)	990	3,466	36 (1)
仙台営業所 (仙台市青葉区)	商品・製品の販売	315	736	- (-)	745	1,796	5 (1)
関東営業所 (さいたま市大宮区)	商品・製品の販売	-	-	- (-)	446	446	8 (1)
横浜営業所 (横浜市中区)	商品・製品の販売	-	-	- (-)	698	698	3 (1)
名古屋支店 (名古屋市中区)	商品・製品の販売	10,981	-	- (-)	3,625	14,606	15 (0)
北陸営業所 (石川県金沢市)	商品・製品の販売	-	-	- (-)	-	-	2 (-)
大阪支店 (大阪市中央区)	商品・製品の販売	187,767	-	206,901 (225.88)	3,297	397,966	33 (4)
九州営業所 (福岡市博多区)	商品・製品の販売	3,075	374	- (-)	923	4,373	8 (1)
中四国営業所 (岡山市北区)	商品・製品の販売	5	748	- (-)	110	864	4 (1)
広島営業所 (広島市中区)	商品・製品の販売	180	204	- (-)	117	502	4 (1)
山梨テクノセンター (山梨県甲斐市)	ソフトウェアの開発	126,969	-	503,269 (9,488.74)	611	630,850	21 (9)
その他 (神奈川県相模原市南区)	社員寮	199,817	-	187,589 (382.12)	-	387,407	- -
合計	-	1,431,558	2,978	2,766,259 (10,798.68)	34,943	4,235,739	299 (44)

(2) 国内子会社

株式会社ケーイーシー（全セグメントに関連）

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地名)	設備の内容及び利用目的	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
本社 (東京都千代田区)	導入指導及び商品・製品 の販売	291	-	- (-)	206	497	16 (0)
大阪事業所 (大阪市中央区)	導入指導及び商品・製品 の販売	162	-	- (-)	283	446	8 (5)
九州事業所 (福岡市博多区)	導入指導及び商品・製品 の販売	-	-	- (-)	-	-	2 (1)
名古屋事業所 (名古屋市中区)	導入指導及び商品・製品 の販売	-	-	- (-)	-	-	2 (0)
合計	-	454	-	- (-)	489	944	28 (6)

株式会社マックスシステム（メディカル事業に関連）

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地名)	設備の内容及び利用目的	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
東京本社 (東京都品川区)	医療用システムの開発・ 製品販売	4,205	1,710	28,165 (16.58)	660	34,741	12 (0)
関西支社 (兵庫県姫路市)	医療用システムの開発・ 製品販売	-	-	- (-)	167	167	3 (0)
合計	-	4,205	1,710	28,165 (16.58)	827	34,908	15 (0)

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 2. 建物のうち一部を賃借しており、賃借料は、73,131千円であります。
 3. 従業員数の()内は臨時雇用者数の期中平均雇用人員であり、外書で表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,695,000
計	23,695,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,700,000	7,700,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 500株
計	7,700,000	7,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成13年7月19日 (注)	100,000	7,700,000	-	890,400	-	1,919,120

(注)利益による自己株式の消却

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	7	29	20	-	637	701	-
所有株式数(単元)	-	935	19	1,544	989	-	11,750	15,237	81,500
所有株式数の割合 (%)	-	6.14	0.12	10.13	6.49	-	77.12	100	-

(注)自己株式846,617株は「個人その他」に1,693単元及び「単元未満株式の状況」に117株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行株式総数に 対する所有株式 数の割合(%)
川島 正夫	東京都練馬区	2,935	38.12
ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区富士見1-2-21	846	10.99
和田 弘子	東京都千代田区	358	4.65
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー 505104 (常任代理人 みずほコーポ レート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS. 02101 U.S.A (東京都中央区月島4-16-13)	275	3.57
株式会社オービックビジネス コンサルタント	東京都新宿区西新宿6-8-1	254	3.30
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	210	2.72
和田 成史	東京都千代田区	181	2.35
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	179	2.32
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5	121	1.57
株式会社ロジックシステムズ	東京都新宿区歌舞伎町2-42-11 カーサ新宿5F	114	1.48
計	-	5,475	71.10

(注)1、上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社179千株

- 2、和田成史氏、和田弘子氏、セントラルビル管理株式会社から、平成23年3月18日付で連名で提出された大量保有報告書と、その変更報告書により、平成22年6月4日現在、当該連名者が、622,700株(保有割合8.09%)を保有している旨の報告を受けております。当社として当事業年度末における当該連名者の実質所有株式数を確認したところ、624,900株(持株比率9.12%)となっております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 846,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,772,000	13,544	-
単元未満株式	普通株式 81,500	-	1単元(500株)未満 の株式
発行済株式総数	7,700,000	-	-
総株主の議決権	-	13,544	-

(注)単元未満株式数に、自己株式117株を含んでおります。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ピー・シー・エー(株)	東京都千代田区富士 見1-2-21	846,500	-	846,500	10.99
計	-	846,500	-	846,500	10.99

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	936	790,085
当期間における取得自己株式	208	212,368

(注)当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	846,617	-	846,825	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、効率的な企業経営のもと株主資本当期純利益率（ROE）の向上をはかり、安定的な配当の維持を基本にしつつ、業績及び配当性向等を総合的に考慮して、配当水準の向上による株主の皆様への利益還元を行っていく方針をとっております。

また、配当の決定は通年の業績を踏まえて実施することとなるため、当社においては期中の配当は見送らせていただき、年1回の期末配当により剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、前期の普通配当30円00銭に1株当たり1円00銭増配することを決定しました。

この結果、当期の配当性向は42.7%となりました。

内部留保資金につきましては、長期的・持続的な事業発展のため、急速な技術革新に対応し市場競争力を強化するための新製品開発、優秀な人材の確保・育成、及び営業販売チャネルの開拓等に重点投資し、さらなる事業の拡大、経営基盤の強化に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成23年6月24日定時株主総会決議	212,454	31.0

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	2,820	1,677	1,099	1,000	1,000
最低（円）	1,620	976	838	732	756

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高（円）	849	870	895	958	975	1,000
最低（円）	810	811	840	862	940	785

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		水谷 学	昭和33年3月6日生	昭和55年3月 中央大学商学部卒業 昭和55年7月 昭和監査法人入社 平成元年7月 公認会計士第三次試験合格 平成元年12月 当社入社 システム企画室長 平成6年6月 当社取締役システム企画室長 平成11年5月 当社取締役システム開発部長 平成11年6月 当社常務取締役システム開発部長 平成12年5月 当社常務取締役システム開発本部長 平成14年4月 当社常務取締役システム開発技術担当 平成15年6月 当社常務取締役システム開発技術担当 兼管理本部長 平成18年4月 当社専務取締役システム開発技術担当 兼管理本部長 平成18年6月 当社取締役副社長兼管理本部長 平成19年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 4	49
専務取締役	営業本部長	折登 泰樹	昭和28年3月21日生	昭和51年3月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和51年4月 株式会社マルマン入社 ゴルフ事業部配属 昭和60年6月 (株)ミルキーウェイ入社 取締役社長室長 平成3年4月 同社取締役営業部長 平成9年5月 インテュイット株式会社設立に参画 取締役営業部長 平成12年1月 当社入社 販売推進部長 平成13年6月 当社取締役販売推進部長 平成14年4月 当社取締役営業本部長 平成15年4月 当社常務取締役営業本部長 平成18年4月 当社専務取締役営業本部長(現任)	(注) 4	6
常務取締役	営業本部 副本部長・ 中部営業部長	川島 俊夫	昭和34年9月20日生	昭和53年3月 都立紅葉川高等学校卒業 昭和54年4月 千代田電子計算株式会社入社 平成元年3月 ピーシーエー販売㈱入社 平成3年6月 同、専務取締役 平成8年7月 当社営業部長 平成9年3月 ピーシーエー販売㈱専務取締役退任 平成11年6月 当社取締役営業本部営業部長 平成12年5月 当社取締役営業本部副本部長・東日本 営業部長 平成17年6月 当社取締役営業本部副本部長・西日本 営業部長 平成18年4月 当社常務取締役営業本部副本部長・西 日本営業部長 平成22年12月 当社常務取締役営業本部副本部長・中 部営業部長(現任)	(注) 4	38
取締役	システム開発 本部長	水谷 豊	昭和36年7月3日生	昭和59年3月 中央大学商学部卒業 昭和59年9月 当社入社 平成12年4月 当社営業本部CAセンター部長 平成18年5月 当社システム開発本部長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	37
取締役	管理本部長・ 総務部長	佐藤 文昭	昭和38年7月10日生	昭和62年3月 中央大学法学部卒業 平成15年2月 近畿日本ツーリスト株式会社退社 平成15年7月 当社入社 平成18年4月 当社管理本部経理部長 平成18年7月 当社管理本部総務部長・人事部長 平成19年6月 当社管理本部長・総務部長(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		白田 佳子	昭和27年12月2日生	平成3年9月 日本大学経済学部卒業 平成11年3月 筑波大学大学院博士課程 経営・政策科学研究科修了 平成14年4月 日本大学経済学部教授 平成15年9月 日本リスクマネジメント学会常任理事(現任) 平成17年4月 芝浦工業大学大学院工学マネジメント研究科教授 平成17年7月 国土交通省土地鑑定委員会委員(現任) 平成19年4月 筑波大学大学院ビジネス科学研究科教授(現任) 平成20年5月 (株)アデランスホールディングス(現(株)ユニヘアー)社外取締役 平成20年10月 日本学術会議第21期会員 経営学委員会委員長(現任) 平成21年5月 (株)アデランスホールディングス(現(株)ユニヘアー)非常勤監査役 平成22年2月 ドイツミュンヘン大学客員教授 平成23年4月 日本学術会議幹事(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	-
常勤監査役		村松 公男	昭和19年8月26日生	昭和42年3月 富士短期大学経済学部卒業 昭和42年5月 川島正夫公認会計士事務所入所 平成17年3月 同事務所を退職 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	11
監査役		下島 正	昭和23年3月9日生	昭和46年3月 東京大学法学部卒業 昭和49年4月 弁護士開業 昭和59年4月 下島 正・法律事務所開設、所長 平成13年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	14
監査役		深澤 公人	昭和32年2月7日生	昭和55年3月 日本大学経済学部卒業 昭和57年3月 駒澤大学大学院経営学研究科修士課程修了 昭和58年10月 宮下会計事務所入社 昭和63年5月 税理士登録 深澤会計事務所開業 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注) 6	1
計						157

- (注)1 白田 佳子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 (注)2 下島 正及び深澤 公人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 (注)3 代表取締役社長水谷 学は、取締役水谷 豊の実兄であります。
 (注)4 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 (注)5 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 (注)6 平成20年6月25日開催の定時株主総会の集結の時から4年間
 (注)7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
佐竹 正幸	昭和23年5月16日生	昭和46年3月 慶應義塾大学商学部卒業 昭和46年4月 監査法人中央会計事務所(現みずほ監査法人)入所 昭和60年4月 同法人代表社員 平成18年9月 同法人退職 平成19年4月 内閣府公益認定等委員会委員(常勤)就任、委員長代理 平成22年3月 同委員任期満了により退任 平成22年4月 佐竹公認会計士事務所開業(現任)	1	-

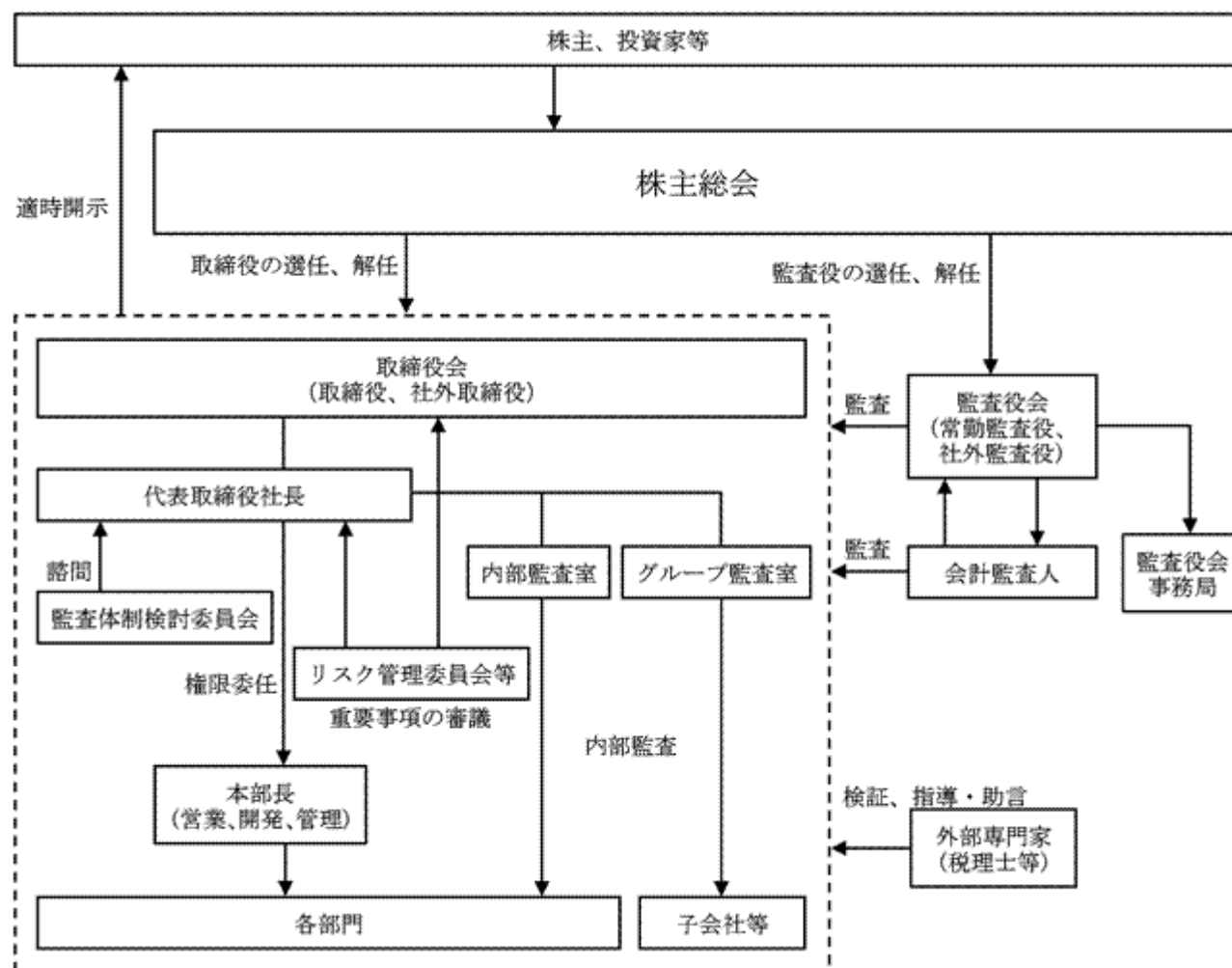
1 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

- 企業統治の体制**
 ・企業統治の体制の概要
 当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、資本の提供者たる株主と経営者との関係の規律付けを中心とした企業活動を律する枠組みとして、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが、継続的に企業価値を高めていくための極めて基本的な要請であり、そのような環境を整えることが、重要な経営課題の一つであると認識しております。
- 企業統治の体制を採用する理由**
 当社では、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、迅速かつ適切な情報開示による経営の透明性の向上、法令・規則及び企業倫理の遵守等コンプライアンスの徹底、組織内部のチェック体制及びリスク管理体制の強化、経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定の体制の構築・運営等、公正で健全な企業経営に取り組んでおります。
- 内部統制システムの整備の状況**
 当社の内部統制システムといたしましては、内部統制の有効な遂行をはかるため平成3年4月より社長直属の組織として内部監査室（1名）を設置し、各被監査部門からは、独立したスタッフを必要に応じて配置し、前述した経理・税務、法務の各分野に精通した社外監査役2名と綿密な連携をとる等内部統制システムの整備をしております。
- リスク管理体制の整備の状況**
 当社のリスク管理体制は、業務遂行の性質上、特に精度の高い品質管理と高度な情報管理が要求されております。品質管理については、開発部門より独立した検証部門を設け、技術関連を中心とした徹底的な内部検証を行うとともに、企業法の遵守性や顧客のニーズにあった操作性等について外部の職業会計人に委託し、外部検証も併せて行っております。情報管理については、顧客が保有する様々な個人情報をはじめとした機密情報を取扱う機会が多く、この情報管理の取扱いによっては、企業経営に重大な影響を及ぼしかねません、この取り組みとしましては、徹底したコンプライアンス管理体制の整備を図るとともに、平成17年4月より施行された個人情報保護法に先立ち、平成16年11月に情報管理委員会を設置し、プライバシーマークの取得をいたしております。また、リスク管理を機動的且つ適格におこなうため、平成22年4月より、「緊急事態対応規程」を整備し、更に当該規程に基き、代表取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、緊急時対応を含むリスク管理体制を構築しております。

(コーポレート・ガバナンス体制の模式図)



内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、経理・税務、法務の各分野に精通した社外監査役2名と税務に精通した常勤監査役1名を含めた3名体制で構成し、会計監査人及び内部監査室と連携を保ちながら取締役会等の重要な会議に出席し、積極的な意見を述べるなど監査機能の強化をはかっております。

取締役会については、取締役の執行活動を監視する監督機関としての社外取締役を原則として1名置いております。ここでの監督機関とは、全く別の第三者的立場から経営活動を監視し、取締役会において積極的に意見をする機能を有するものであります。

その他経営上の意思決定、執行機関としては、会社組織活動の健全性を高めるため、社長を座長とし各部門長・次長以上の中堅幹部を構成員とする定例会を毎週開催し、最新の経営情報を周知せしめ、経営理念の遵守及び経営倫理、企業法等の遵法精神の浸透を徹底させております。当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室が、社内規定の遵守状況、事業活動の活動状況（特に会計に関する事項）の妥当性について内部監査を実施しております。

監査役（常勤監査役1名、社外監査役2名）は、取締役会その他重要な会議へ出席するほか、取締役及び内部監査部門等から業務執行の状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧して、当社及び子会社において法令遵守やリスク管理等の内部統制の体制整備を含む業務全般の監査を実施しております。

会計監査人については、その独立性を監視し、監査の結果等について報告及び説明を受け、財務諸表等について検討しております。

また、内部監査部門、監査役及び会計監査人は、それぞれ必要に応じて連携を保ちながら随時打合せの機会をもち、情報交換を行っております。

会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名
指定有限責任社員 富永 貴雄 有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 植草 寛 有限責任 あずさ監査法人
（上記指定社員の継続関与年数は7年を超えていない為、継続関与年数の記載は省略しております。）

・監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 5名

会計士補等 3名

その他 3名

（監査業務に係わる補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。また、補助者の構成のうち「その他」は、税務専門家です。）

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 白田 佳子氏（筑波大学大学院教授）は当社株式を保有しておりません。

社外監査役 下島 正氏（下島 正・法律事務所 所長）は当社株式を14千株保有しております。

社外監査役 深澤 公人氏（深澤会計事務所 所長）は当社株式を1千株保有しております。

社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割等については、当社の業務執行に携わらない第三者的立場の経理・税務・法務専門家の社外取締役・社外監査役を選任することにより経営の監視・監督を行う機能を図っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役 を除く。)	114,292	65,280	-	10,990	38,022	6
監査役 (社外監査役 を除く。)	7,356	6,600	-	-	756	4
社外役員	6,640	6,640	-	-	-	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方針の決定に関する方針の内容及び決定方針

取締役の報酬については業績の達成度を考慮し、代表取締役が原案を作成し、各取締役と協議の上、決定しております。

監査役の報酬については業務内容及び業務日数と他社の報酬水準を考慮し、代表取締役と常勤監査役が原案を作成し、各取締役と協議の上、決定しております。

株式の保有状況

イ．当社の保有する株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式は9銘柄、その貸借対照表計上額は260,459千円であります。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ネクストウェア(株)	13,550	134,822	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
コーエーテクモホールディングス(株)	47,174	31,512	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
ダイワボウホールディングス(株)	100,000	19,400	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	29,000	5,365	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,980	3,910	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ネクストウェア(株)	13,550	108,400	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
コーエーテクモホールディングス(株)	57,983	39,138	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
ダイワボウホールディングス(株)	100,000	17,200	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
(株)ディーバ	55,900	33,204	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	29,000	4,002	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,980	3,064	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため

責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人有限責任 あずさ監査法人は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、金58,000千円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1. 当社は、自己株式の取得について、将来の経営の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。
2. 当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の機動的な運営を可能とすることを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	23	0	23	10
連結子会社	-	-	-	-
計	23	0	23	10

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては国際財務報告基準(IFRS)へのコンバージョン実施に係るアドバイザー業務が該当いたします。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては国際財務報告基準(IFRS)へのコンバージョン実施に係るアドバイザー業務が該当いたします。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

なお、第30期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第31期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,816,620	5,969,954
受取手形及び売掛金	901,718	1,001,665
有価証券	-	19,060
商品及び製品	780	885
仕掛品	-	1,294
原材料及び貯蔵品	4,601	2,138
繰延税金資産	584,892	641,149
その他	71,478	65,214
貸倒引当金	2,752	1,161
流動資産合計	8,377,339	7,700,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,660,640	2,664,157
減価償却累計額	1,185,273	1,227,939
建物及び構築物(純額)	1,475,366	1,436,217
車両運搬具	24,286	24,286
減価償却累計額	16,461	19,597
車両運搬具(純額)	7,824	4,689
土地	2,794,424	2,794,424
その他	246,764	229,444
減価償却累計額	204,722	193,183
その他(純額)	42,042	36,260
有形固定資産合計	4,319,659	4,271,592
無形固定資産		
のれん	117,307	152,540
ソフトウェア	84,094	55,967
電話加入権	10,697	10,697
無形固定資産合計	212,099	219,206
投資その他の資産		
投資有価証券	281,386	270,459
繰延税金資産	372,193	518,483
長期預金	200,000	1,200,000
その他	73,142	100,972
貸倒引当金	3,200	3,200
投資その他の資産合計	923,522	2,086,715
固定資産合計	5,455,281	6,577,513
資産合計	13,832,621	14,277,715

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	132,120	126,737
未払法人税等	238,802	179,425
前受収益	1,257,771	1,244,182
賞与引当金	126,712	144,472
役員賞与引当金	17,990	12,190
その他	362,557	497,069
流動負債合計	2,135,953	2,204,077
固定負債		
長期前受収益	57,136	62,036
長期未払金	118,485	187,235
退職給付引当金	357,758	406,741
役員退職慰労引当金	156,280	203,898
固定負債合計	689,660	859,910
負債合計	2,825,613	3,063,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,400	890,400
資本剰余金	1,919,120	1,919,120
利益剰余金	9,159,369	9,398,368
自己株式	1,036,285	1,037,075
株主資本合計	10,932,603	11,170,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,533	60,440
その他の包括利益累計額合計	26,533	60,440
少数株主持分	100,937	103,355
純資産合計	11,007,007	11,213,727
負債純資産合計	13,832,621	14,277,715

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	5,867,481	6,166,687
売上原価	1,970,940	2,050,498
売上総利益	3,896,541	4,116,189
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	66,958	79,071
販売促進費	121,788	119,933
研究開発費	325,629	581,908
支払手数料	366,788	360,490
役員報酬	139,620	135,830
給料及び手当	1,177,018	1,125,566
賞与引当金繰入額	90,040	97,063
役員賞与引当金繰入額	17,990	12,190
退職給付費用	71,758	61,516
役員退職慰労引当金繰入額	11,500	11,712
法定福利費	150,917	157,920
福利厚生費	14,142	12,283
減価償却費	54,874	51,205
賃借料	68,743	65,913
のれん償却額	33,516	39,766
その他	440,799	517,222
販売費及び一般管理費合計	3,152,085	3,429,595
営業利益	744,455	686,593
営業外収益		
受取利息	31,581	19,215
受取配当金	1,379	1,283
受取賃貸料	17,932	16,192
投資事業組合運用益	804	-
その他	3,672	2,893
営業外収益合計	55,370	39,584
営業外費用		
売上割引	91	72
固定資産除却損	1,846	1,288
投資有価証券売却損	-	567
その他	-	242
営業外費用合計	1,938	2,170
経常利益	797,887	724,006
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,191
役員退職慰労引当金繰入額	-	35,906
特別損失合計	-	37,097
税金等調整前当期純利益	797,887	686,909
法人税、住民税及び事業税	526,260	437,801
法人税等調整額	175,781	201,299
法人税等合計	350,479	236,502
少数株主損益調整前当期純利益	-	450,407
少数株主利益	11,369	5,778
当期純利益	436,039	444,628

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	450,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	33,906
その他の包括利益合計	-	² 33,906
包括利益	-	¹ 416,500
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	410,721
少数株主に係る包括利益	-	5,778

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	890,400	890,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	890,400	890,400
資本剰余金		
前期末残高	1,919,120	1,919,120
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,919,120	1,919,120
利益剰余金		
前期末残高	8,928,990	9,159,369
当期変動額		
剰余金の配当	205,660	205,629
当期純利益	436,039	444,628
当期変動額合計	230,378	238,999
当期末残高	9,159,369	9,398,368
自己株式		
前期末残高	1,035,387	1,036,285
当期変動額		
自己株式の取得	898	790
当期変動額合計	898	790
当期末残高	1,036,285	1,037,075
株主資本合計		
前期末残高	10,703,123	10,932,603
当期変動額		
剰余金の配当	205,660	205,629
当期純利益	436,039	444,628
自己株式の取得	898	790
当期変動額合計	229,480	238,208
当期末残高	10,932,603	11,170,812

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,551	26,533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,981	33,906
当期変動額合計	3,981	33,906
当期末残高	26,533	60,440
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	22,551	26,533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,981	33,906
当期変動額合計	3,981	33,906
当期末残高	26,533	60,440
少数株主持分		
前期末残高	89,567	100,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,369	2,418
当期変動額合計	11,369	2,418
当期末残高	100,937	103,355
純資産合計		
前期末残高	10,770,139	11,007,007
当期変動額		
剰余金の配当	205,660	205,629
当期純利益	436,039	444,628
自己株式の取得	898	790
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,387	31,488
当期変動額合計	236,867	206,720
当期末残高	11,007,007	11,213,727

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	797,887	686,909
減価償却費	92,251	82,711
無形固定資産償却費	140,486	62,030
のれん償却額	33,516	39,766
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,191
投資有価証券売却損益(は益)	-	567
投資事業組合運用損益(は益)	804	-
賞与引当金の増減額(は減少)	15,196	17,760
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,925	5,800
退職給付引当金の増減額(は減少)	39,933	48,982
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,500	47,618
貸倒引当金(投資)の増減額(は減少)	107	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	741	1,591
受取利息及び受取配当金	32,960	20,498
売上債権の増減額(は増加)	5,651	99,947
たな卸資産の増減額(は増加)	1,802	1,064
仕入債務の増減額(は減少)	20,160	5,382
前受収益の増減額(は減少)	70,468	13,588
その他の流動負債の増減額(は減少)	40,488	127,846
その他	33,291	21,851
小計	1,157,815	947,787
利息及び配当金の受取額	33,930	24,927
法人税等の支払額	564,602	484,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	627,142	488,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,966,235	7,143,638
定期預金の払戻による収入	4,600,000	7,141,838
有価証券の償還による収入	20,000	-
有形固定資産の取得による支出	26,985	31,591
無形固定資産の取得による支出	84,185	37,967
投資有価証券の取得による支出	24,544	45,153
投資有価証券の売却による収入	-	30
投資事業組合の分配による収入	4,849	-
その他の投資による支出	434	28,135
その他の投資による収入	72,297	17,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	405,238	126,983
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	898	790
配当金の支払額	205,867	205,492
少数株主への配当金の支払額	-	3,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	206,765	209,642
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15,138	151,534
現金及び現金同等物の期首残高	1,660,262	1,675,401
現金及び現金同等物の期末残高	1,675,401	1,826,935

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 株式会社ケーイーシー 株式会社マックスシステム (2) 連結の範囲から除外した子会社はありません。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 株式会社ケーイーシー 株式会社マックスシステム (2) 同左
2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数は1社でありその社名は、次のとおりであります。 システムズ・デザイン株式会社 なお、当該関連会社に対する持分割合は、ゼロのため連結財務諸表に与える影響はありません。 (2) 持分法を適用していない関連会社 該当ありません。	2. 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 持分法を適用していない関連会社 該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 関連会社株式.....移動平均法による原価法 満期保有目的の債券...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品及び原材料：主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品： - 貯蔵品：最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1. 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。)...定額法 建物以外.....定率法 2. 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同左 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品及び原材料： 同左 仕掛品：個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品： 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1. 有形固定資産 同左 2. 無形固定資産 同左

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1. 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、下記の区分に応じそれぞれの金額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2. 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計期間に対応する金額を計上しております。</p> <p>3. 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>4. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>5. 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、役員退職金支給内規に基づき、期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準 ・当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）によっております。 ・その他の契約 工事完成基準によっております。 （会計方針の変更） 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1. 貸倒引当金 同左 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>2. 賞与引当金 同左</p> <p>3. 役員賞与引当金 同左</p> <p>4. 退職給付引当金 同左</p> <p>5. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については5年間の定額法により償却を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (7) 消費税等の会計処理の方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については5年間の定額法により償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書)	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費は325,629千円であります。 なお、当期製造費用に含まれるものはございません。	1 一般管理費に含まれる研究開発費は581,908千円であります。 なお、当期製造費用に含まれるものはございません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 432,057千円

少数株主に係る包括利益 11,369千円

計 443,426千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 3,981千円

計 3,981千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,700,000	-	-	7,700,000
合計	7,700,000	-	-	7,700,000
自己株式				
普通株式	844,647	1,034	-	845,681
合計	844,647	1,034	-	845,681

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取1,034株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	205,660	30.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	205,629	利益剰余金	30.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,700,000	-	-	7,700,000
合計	7,700,000	-	-	7,700,000
自己株式				
普通株式	845,681	936	-	846,617
合計	845,681	936	-	846,617

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取936株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	205,629	30.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	212,454	利益剰余金	31.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金 6,816,620千円	現金及び預金 5,969,954千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,141,219千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,143,019千円
等	等
現金及び現金同等物 1,675,401千円	現金及び現金同等物 1,826,935千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料	1. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料
1年内 26,778千円	1年内 71,949千円
1年超 102,649千円	1年超 238,299千円
合計 129,427千円	合計 310,248千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金運用は、安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に配当収入を期待する投資有価証券の運用ですが、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、販売管理規程及び売掛債権管理に関しての内規に従い、営業部門並びに管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。満期保有目的の債券は、資金運用規程に従い、安全度の高い運用を行っているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。(注)2.を参照ください)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,816,620	6,816,620	-
(2) 受取手形及び売掛金	901,718	901,718	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	29,060	28,141	919
其他有価証券	195,088	195,088	-
(4) 長期預金	200,000	199,247	752
資産計	8,142,487	8,140,816	1,671
(1) 買掛金	132,120	132,120	-
(2) 未払法人税等	238,802	238,802	-
負債計	370,922	370,922	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項
 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期預金

長期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して将来のキャッシュ・フローを割り引いた現在価値等を基に算定しております。割引率は、新規に預金を預け入れる際に使用されると考えられる利率を用いております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(1)	57,238
長期未払金(2)	118,485

1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

2. 長期未払金は将来キャッシュ・フローを、統計的に信頼性をもって見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難であると判断し、時価の開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,816,620	-	-	-
受取手形及び売掛金	901,718	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 債券(社債)	-	19,060	-	-
(2) その他	-	10,000	-	-
長期預金	-	200,000	-	-
合計	7,718,339	229,060	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金運用は、安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に配当収入を期待する投資有価証券の運用ですが、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、販売管理規程及び売掛債権管理に関する内規に従い、営業部門並びに管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。満期保有目的の債券は、資金運用規程に従い、安全度の高い運用を行っているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。（（注）2.を参照ください）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,969,954	5,969,954	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,001,665	1,001,665	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	29,060	26,862	2,198
その他有価証券	205,009	205,009	-
(4) 長期預金	1,200,000	1,195,707	4,292
資産計	8,405,690	8,399,199	6,490
(1) 買掛金	126,737	126,737	-
(2) 未払法人税等	179,425	179,425	-
負債計	306,163	306,163	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期預金

長期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して将来のキャッシュ・フローを割引いた現在価値等を基に算定しております。割引率は、新規に預金を預け入れる際に使用されると考えられる利率を用いております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(1)	55,450
長期未払金(2)	187,235

1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

2. 長期未払金は将来キャッシュ・フローを、統計的に信頼性をもって見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難であると判断し、時価の開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,969,954	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,001,665	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
(1) 債券(社債)	19,060	-	-	-
(2) その他	-	10,000	-	-
長期預金	-	1,200,000	-	-
合計	6,990,680	1,210,000	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	19,060	20,070	1,010
	(3) その他	-	-	-
	小計	19,060	20,070	1,010
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	10,000	8,071	1,929
	小計	10,000	8,071	1,929
合計		29,060	28,141	919

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,753	22,944	5,808
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	28,753	22,944	5,808
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	166,335	196,312	29,977
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	166,335	196,312	29,977
合計		195,088	219,257	24,169

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 57,238千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	19,060	20,104	1,044
	(3) その他	-	-	-
	小計	19,060	20,104	1,044
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	10,000	6,758	3,242
	小計	10,000	6,758	3,242
合計		29,060	26,862	2,198

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,066	4,321	2,744
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(3) その他	-	-	-
	小計	7,066	4,321	2,744
	(1) 株式	197,943	260,010	62,067
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		205,009	264,332	59,323

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 55,450千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	30	-	567
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	30	-	567

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 年金資産の額	127,937,216千円	161,054,805千円
(2) 年金財政計算上の給付債務の額	155,636,825千円	159,998,978千円
(3) 差引額	27,699,608千円	1,055,827千円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

0.39%

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

0.42%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、前連結会計年度においては、資産評価調整加算額19,342,940千円、別途積立金19,539,486千円及び当年度不足金27,896,154千円であり、当連結会計年度においては、資産評価調整加算額13,927,386千円、繰越不足金8,356,668千円及び当年度剰余金23,339,881千円であります。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1)退職給付債務	357,758千円	406,741千円
(2)年金資金	- 千円	- 千円
(3)退職給付引当金	357,758千円	406,741千円
当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。		

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。	99,789千円	88,863千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。		

(ストック・オプション等関係)
 前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名、当社子会社取締役1名、当社従業員223名、当社子会社従業員26名
ストック・オプション数	普通株式 350,000株
付与日	平成18年2月6日
権利確定条件	付与日(平成18年2月6日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし取締役会が定める事由に該当する場合は除く。
対象勤務期間	平成18年2月6日 平成19年6月30日
権利行使期間	権利確定後3年以内 ただし権利確定後、退職した場合も、取締役会が定める事由に該当する場合は取締役会が定める期間に限り行使可能

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	327,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	9,000
未行使残	318,000

単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,857
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名、当社子会社取締役1名、当社従業員223名、当社子会社従業員26名
ストック・オプション数	普通株式 350,000株
付与日	平成18年2月6日
権利確定条件	付与日（平成18年2月6日）以降、権利確定日（平成19年6月30日）まで継続して勤務していること。ただし取締役会が定める事由に該当する場合は除く。
対象勤務期間	平成18年2月6日 平成19年6月30日
権利行使期間	権利確定後3年以内 ただし権利確定後、退職した場合も、取締役会が定める事由に該当する場合は取締役会が定める期間に限り行使可能

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	318,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	318,000
未行使残	-

単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	2,857
行使時平均株価（円）	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">512,033千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">19,794千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">51,595千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,179千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">12,710千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">584,892千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">63,657千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">145,453千円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">23,254千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">152,327千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74,774千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">2,364千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">84,910千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372,193千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">12,710千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">12,710千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,364千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">2,364千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>交際費等の永久差異額</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.9%</td></tr> </table>	前受収益	512,033千円	未払事業税否認額	19,794千円	賞与引当金否認額	51,595千円	その他	14,179千円	繰延税金負債(流動)との相殺	12,710千円	繰延税金資産(流動)の純額	584,892千円	役員退職慰労引当金否認額	63,657千円	退職給付引当金否認額	145,453千円	長期前受収益	23,254千円	ソフトウェア	152,327千円	その他	74,774千円	繰延税金負債(固定)との相殺	2,364千円	評価性引当額	84,910千円	繰延税金資産(固定)の純額	372,193千円	プログラム準備金	12,710千円	繰延税金資産(流動)との相殺	12,710千円	繰延税金負債(流動)の純額	-千円	その他有価証券評価差額金	2,364千円	繰延税金資産(固定)との相殺	2,364千円	繰延税金負債(固定)の純額	-千円	法定実効税率(調整)	40.7%	住民税均等割等	1.5%	評価性引当額	0.7%	交際費等の永久差異額	0.3%	のれん償却	1.7%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">551,740千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">17,446千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">58,824千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,137千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">641,149千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">83,157千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">165,544千円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">25,248千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">225,646千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66,750千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">1,116千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">46,747千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">518,483千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,116千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">1,116千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>交際費等の永久差異額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別控除</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.4%</td></tr> </table>	前受収益	551,740千円	未払事業税否認額	17,446千円	賞与引当金否認額	58,824千円	その他	13,137千円	繰延税金負債(流動)との相殺	-千円	繰延税金資産(流動)の純額	641,149千円	役員退職慰労引当金否認額	83,157千円	退職給付引当金否認額	165,544千円	長期前受収益	25,248千円	ソフトウェア	225,646千円	その他	66,750千円	繰延税金負債(固定)との相殺	1,116千円	評価性引当額	46,747千円	繰延税金資産(固定)の純額	518,483千円	プログラム準備金	-千円	繰延税金資産(流動)との相殺	-千円	繰延税金負債(流動)の純額	-千円	その他有価証券評価差額金	1,116千円	繰延税金資産(固定)との相殺	1,116千円	繰延税金負債(固定)の純額	-千円	法定実効税率(調整)	40.7%	住民税均等割等	1.9%	評価性引当額	5.6%	交際費等の永久差異額	1.0%	のれん償却	2.0%	試験研究費の特別控除	5.3%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4%
前受収益	512,033千円																																																																																																														
未払事業税否認額	19,794千円																																																																																																														
賞与引当金否認額	51,595千円																																																																																																														
その他	14,179千円																																																																																																														
繰延税金負債(流動)との相殺	12,710千円																																																																																																														
繰延税金資産(流動)の純額	584,892千円																																																																																																														
役員退職慰労引当金否認額	63,657千円																																																																																																														
退職給付引当金否認額	145,453千円																																																																																																														
長期前受収益	23,254千円																																																																																																														
ソフトウェア	152,327千円																																																																																																														
その他	74,774千円																																																																																																														
繰延税金負債(固定)との相殺	2,364千円																																																																																																														
評価性引当額	84,910千円																																																																																																														
繰延税金資産(固定)の純額	372,193千円																																																																																																														
プログラム準備金	12,710千円																																																																																																														
繰延税金資産(流動)との相殺	12,710千円																																																																																																														
繰延税金負債(流動)の純額	-千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	2,364千円																																																																																																														
繰延税金資産(固定)との相殺	2,364千円																																																																																																														
繰延税金負債(固定)の純額	-千円																																																																																																														
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																																																														
住民税均等割等	1.5%																																																																																																														
評価性引当額	0.7%																																																																																																														
交際費等の永久差異額	0.3%																																																																																																														
のれん償却	1.7%																																																																																																														
その他	0.4%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%																																																																																																														
前受収益	551,740千円																																																																																																														
未払事業税否認額	17,446千円																																																																																																														
賞与引当金否認額	58,824千円																																																																																																														
その他	13,137千円																																																																																																														
繰延税金負債(流動)との相殺	-千円																																																																																																														
繰延税金資産(流動)の純額	641,149千円																																																																																																														
役員退職慰労引当金否認額	83,157千円																																																																																																														
退職給付引当金否認額	165,544千円																																																																																																														
長期前受収益	25,248千円																																																																																																														
ソフトウェア	225,646千円																																																																																																														
その他	66,750千円																																																																																																														
繰延税金負債(固定)との相殺	1,116千円																																																																																																														
評価性引当額	46,747千円																																																																																																														
繰延税金資産(固定)の純額	518,483千円																																																																																																														
プログラム準備金	-千円																																																																																																														
繰延税金資産(流動)との相殺	-千円																																																																																																														
繰延税金負債(流動)の純額	-千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,116千円																																																																																																														
繰延税金資産(固定)との相殺	1,116千円																																																																																																														
繰延税金負債(固定)の純額	-千円																																																																																																														
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																																																														
住民税均等割等	1.9%																																																																																																														
評価性引当額	5.6%																																																																																																														
交際費等の永久差異額	1.0%																																																																																																														
のれん償却	2.0%																																																																																																														
試験研究費の特別控除	5.3%																																																																																																														
その他	0.3%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4%																																																																																																														

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、業務用ソフトの製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類が無いため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「中小企業向け」、「非営利向け」、「ERP」、「メディカル」、「クラウド」の5つを報告セグメントとしております。

「中小企業向け」は、中堅中小規模の企業一般に向けたソフトウェア販売等の事業を営んでおります。「非営利向け」は、公益法人、社会福祉法人等の非営利法人に対するソフトウェア販売を中心とした事業を営んでおります。「ERP」は、統合型基幹業務ソフトである「PCA Dream21」の販売等を中心とした事業を営んでおります。

「メディカル」は、子会社である株式会社マックスシステムと共同し、医療機関向け医療情報システムに関する事業を営んでおります。「クラウド」は、インターネット上で業務アプリケーション等を自由に活用する方式である「クラウド」の一形態であるサービス型ソフトウェア「SaaS」に関する事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

有形固定資産及び無形固定資産については、一部を除き報告セグメントに配分しておりませんが、減価償却費については合理的な基準に基づき該当するセグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	合計 (注2)
	中小企業 向け	非営利向け	ERP	メディカル	クラウド	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	4,374,621	683,489	364,706	369,369	75,294	5,867,481	-	5,867,481
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	353	-	-	-	-	353	353	-
計	4,374,975	683,489	364,706	369,369	75,294	5,867,835	353	5,867,481
セグメント利益又 は損失()	873,054	319,995	157,454	18,796	7,079	1,061,472	317,017	744,455
セグメント資産	726,135	103,395	74,794	815,693	22,129	1,742,148	12,090,472	13,832,621
減価償却費	140,162	6,352	52,462	6,086	14,346	219,410	13,327	232,738
のれん償却額	-	-	-	33,516	-	33,516	-	33,516
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	58,117	3,704	120	21,429	4,780	88,152	23,509	111,661

(注1) セグメント利益の調整額 317,017千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額12,090,472千円は全社で使用する資産であり、主に現金及び預金、本社等の土地及び建物等の固定資産、繰延税金資産等であります。減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額は主に本社等の全社資産に関連するものであります。

(注2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	合計 (注2)
	中小企業 向け	非営利向け	ERP	メディカル	クラウド	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	4,438,165	801,681	388,854	401,047	136,938	6,166,687	-	6,166,687
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	25,146	134	-	-	-	25,281	25,281	-
計	4,463,311	801,816	388,854	401,047	136,938	6,191,968	25,281	6,166,687
セグメント利益又 は損失()	811,561	370,704	73,671	17,130	22,909	1,114,374	427,781	686,593
セグメント資産	751,416	143,922	48,179	803,767	37,016	1,784,301	12,493,413	14,277,715
減価償却費	101,139	9,553	6,466	10,145	9,205	136,509	8,232	144,741
のれん償却額	-	-	-	33,516	-	33,516	6,250	39,766
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	-	10,216	-	9,489	8,876	28,582	41,253	69,835

(注1) セグメント利益の調整額 427,781千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額12,493,413千円は全社で使用する資産であり、主に現金及び預金、本社等の土地及び建物等の固定資産、繰延税金資産等であります。減価償却費、のれん償却額、有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額は主に本社等の全社資産に関連するものであります。

(注2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	製品	商品	保守	その他	合計
外部顧客への売上高	1,847,003	630,281	2,345,682	1,343,720	6,166,687

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
株式会社リコー	711,512	全セグメント

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	中小企業向け	非営利向け	ERP	メディカル	クラウド	全社共通	合計
当期償却額	-	-	-	33,516	-	6,250	39,766
当期末残高	-	-	-	83,790	-	68,750	152,540

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- 1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
 該当事項はありません。

- 2 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	システムズ・デザイン株式会社	東京都杉並区	333,906	データエンタリー事業ソフトウェアの開発・製造及び販売	-	当社製品の開発・組立及び業務委託役員の兼任	製品の生産委託等	605,889	買掛金	77,763
							電話業務の委託	424,266	未払金	57,470

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記の当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。
 3. システムズ・デザイン(株)は、持分はありませんが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。
 3 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 該当事項はありません。
 4 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- 1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
 該当事項はありません。

- 2 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	システムズ・デザイン株式会社	東京都杉並区	333,906	データエンタリー事業ソフトウェアの開発・製造及び販売	-	当社製品の開発・組立及び業務委託役員の兼任	製品の生産委託等	641,031	買掛金	92,015
							電話業務の委託	425,392	未払金	61,012

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記の当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。
 3. システムズ・デザイン(株)は、持分はありませんが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。
 3 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 該当事項はありません。
 4 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,591円12銭 1株当たり当期純利益 63円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,621円15銭 1株当たり当期純利益 64円87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	436,039	444,628
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	436,039	444,628
期中平均株式数(株)	6,854,850	6,853,769
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 318,000株	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)														
	<p>(退職給付会計)</p> <p>当社は、当連結会計年度まで退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、平成23年4月1日開始連結会計年度から、原則法により計算いたします。</p> <p>この変更は、新入社員の入社に伴い、平成23年4月1日において、当社の退職給付債務計算の対象となる従業員数が300人を超えた事を機に、退職給付債務の計算方法を再検討したところ、原則法により高い信頼性をもって、数理計算上の見積りを行うことができると判断されたためであります。</p> <p>この変更に伴い、平成23年4月1日開始連結会計年度において、133,752千円を特別損失に計上する見込みであります。</p>														
	<p>(重要な事業の譲受及び子会社の設立)</p> <p>当社は、平成23年4月25日開催の取締役会において、平成23年5月10日をもってエル・エス・アイ ジャパン株式会社より就業管理システム事業に関する営業を譲り受けることを決議し、平成23年5月10日付で就業管理システム事業を譲り受けました。</p> <p>1. 譲受の目的</p> <p>当社は、会計ソフト・給与ソフト等のコンピュータソフトウェアの開発、製造及び販売事業を展開しておりますが、就業管理システムとの連携を強化することにより、更なる業容拡大を図るため、就業管理システム事業に関する営業を譲り受けるものであります。</p> <p>2. 譲り受ける事業の内容</p> <p>就業管理システムの開発及び販売、保守サービス並びに付随する備品・消耗品の販売に関する事業</p> <p>3. 譲り受ける資産・負債の額のれんの金額</p> <table border="0"> <tr> <td>譲受価格</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>29,601千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td>46,958千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>417,356千円</td> </tr> </table> <p>発生原因</p> <p>今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。</p> <p>償却方法及び償却期間</p> <p>のれんの償却については、5年で均等償却を行うこととしております。</p> <p>4. 新会社の設立</p> <p>当社は譲り受けた事業を円滑に運営するために以下の子会社を新規に設立し、業務を新会社に委託して運営することとしております。</p> <p>新会社の名称</p> <p>クロノス株式会社</p> <p>設立の時期</p> <p>平成23年5月6日</p> <p>当該子会社の事業内容</p> <p>就業管理システムの開発及び販売、保守サービス並びに付随する備品・消耗品の販売に関する事業</p> <p>子会社株式出資の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 出資株式数</td> <td>800株</td> </tr> <tr> <td>(2) 出資後の持分比率</td> <td>80%</td> </tr> <tr> <td>(3) 出資価額</td> <td>40,000千円</td> </tr> </table> <p>当該子会社の設立に伴い、クロノス株式会社は当社の連結の範囲に含まれることとなります。</p>	譲受価格	400,000千円	たな卸資産	29,601千円	前受収益	46,958千円	合計	417,356千円	(1) 出資株式数	800株	(2) 出資後の持分比率	80%	(3) 出資価額	40,000千円
譲受価格	400,000千円														
たな卸資産	29,601千円														
前受収益	46,958千円														
合計	417,356千円														
(1) 出資株式数	800株														
(2) 出資後の持分比率	80%														
(3) 出資価額	40,000千円														

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	1,277,508	1,432,252	1,558,566	1,898,361
税金等調整前四半 期純利益金額 (千円)	57,948	149,671	182,932	296,356
四半期純利益金額 (千円)	17,459	89,149	99,242	238,776
1株当たり四半期 純利益金額(円)	2.55	13.01	14.48	34.84

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,915,584	5,029,583
受取手形	8,319	18,586
売掛金	1 851,602	1 926,316
商品及び製品	42	-
原材料及び貯蔵品	4,598	2,135
前払費用	39,400	46,941
繰延税金資産	575,717	585,797
その他	1 13,965	1 10,453
貸倒引当金	1,602	911
流動資産合計	7,407,629	6,618,904
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,615,376	2,626,096
減価償却累計額	1,147,060	1,195,980
建物(純額)	1,468,315	1,430,115
構築物	35,001	27,771
減価償却累計額	33,092	26,328
構築物(純額)	1,909	1,442
車両運搬具	17,448	17,448
減価償却累計額	12,558	14,470
車両運搬具(純額)	4,890	2,978
工具、器具及び備品	236,469	218,793
減価償却累計額	195,462	183,850
工具、器具及び備品(純額)	41,007	34,943
土地	2,766,259	2,766,259
有形固定資産合計	4,282,382	4,235,739
無形固定資産		
のれん	-	68,750
ソフトウェア	64,791	35,404
電話加入権	9,153	9,153
無形固定資産合計	73,945	113,308
投資その他の資産		
投資有価証券	252,248	260,459
関係会社株式	521,140	521,140
出資金	1,080	1,080
差入保証金	39,732	51,007
破産更生債権等	3,200	3,200
繰延税金資産	306,985	452,125
長期預金	200,000	1,200,000
その他	4,564	19,738
貸倒引当金	3,200	3,200
投資その他の資産合計	1,325,751	2,505,551
固定資産合計	5,682,078	6,854,599

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産合計	13,089,708	13,473,503
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 77,848	1 92,015
未払金	1 345,043	1 367,601
未払法人税等	222,882	147,213
未払消費税等	18,607	21,872
前受金	15,103	17,241
預り金	9,275	10,297
前受収益	1,249,165	1,236,345
賞与引当金	114,712	132,472
役員賞与引当金	15,790	10,990
その他	1,502	2,033
流動負債合計	2,069,931	2,038,080
固定負債		
長期前受収益	57,136	62,036
長期未払金	-	68,750
退職給付引当金	318,429	364,849
役員退職慰労引当金	130,600	169,378
固定負債合計	506,166	665,013
負債合計	2,576,098	2,703,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,400	890,400
資本剰余金		
資本準備金	1,919,120	1,919,120
資本剰余金合計	1,919,120	1,919,120
利益剰余金		
利益準備金	222,600	222,600
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	66,216	20,847
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	6,478,092	6,814,957
利益剰余金合計	8,766,909	9,058,405
自己株式	1,036,285	1,037,075
株主資本合計	10,540,143	10,830,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,533	60,440
評価・換算差額等合計	26,533	60,440
純資産合計	10,513,609	10,770,409
負債純資産合計	13,089,708	13,473,503

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1,626,847	1,707,776
商品売上高	623,582	623,682
保守売上高	2,166,387	2,231,742
その他の営業収入	1,015,314	1,303,406
売上高合計	5,432,131	5,866,608
売上原価		
製品売上原価		
当期製品製造原価	1 441,177	1 364,851
支払ロイヤリティー	176,053	157,030
ソフトウェア償却費	123,455	40,839
合計	740,686	562,720
製品売上原価	740,686	562,720
商品売上原価		
商品期首たな卸高	166	42
当期商品仕入高	1 328,194	1 331,863
合計	328,361	331,905
商品期末たな卸高	42	-
商品売上原価	328,318	331,905
保守売上原価	92,933	92,640
その他の営業収入原価	1 899,550	1 1,046,126
売上原価合計	2,061,489	2,033,394
売上総利益	3,370,642	3,833,213
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1 48,716	1 49,266
広告宣伝費	1 64,594	1 78,632
販売促進費	1 121,788	1 119,428
研究開発費	2 325,629	2 581,908
支払手数料	1 362,076	1 354,668
役員報酬	79,860	78,520
給料及び手当	980,837	1,022,520
賞与引当金繰入額	78,040	92,515
役員賞与引当金繰入額	15,790	10,990
退職給付費用	61,317	58,400
役員退職慰労引当金繰入額	8,680	7,872
法定福利費	124,068	141,708
福利厚生費	13,394	10,779
租税公課	41,000	39,008
減価償却費	50,917	50,174
賃借料	51,334	52,075
のれん償却額	-	6,250
その他	305,533	387,389
販売費及び一般管理費合計	2,733,581	3,142,109

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業利益	637,060	691,104
営業外収益		
受取利息	29,469	17,463
受取配当金	12,826	23,223
受取賃貸料	22,462	21,011
投資事業組合運用益	804	-
その他	1,442	1,563
営業外収益合計	67,005	63,261
営業外費用		
売上割引	91	72
固定資産除却損	1,807	1,288
投資有価証券売却損	-	567
その他	-	164
営業外費用合計	1,899	2,092
経常利益	702,167	752,273
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,191
役員退職慰労引当金繰入額	-	30,906
特別損失合計	-	32,097
税引前当期純利益	702,167	720,176
法人税、住民税及び事業税	465,715	377,023
法人税等調整額	176,586	153,972
法人税等合計	289,129	223,050
当期純利益	413,037	497,126

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		25,081	2.9	33,854	3.4
委託生産品仕入高		115,847	13.6	121,482	12.2
労務費	2	548,645	64.2	595,067	59.5
経費	3	164,435	19.3	249,018	24.9
当期総製造費用		854,010	100.0	999,423	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
計		854,010		999,423	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
他勘定振替高	4	412,832		634,571	
当期製品製造原価		441,177		364,851	

注記事項

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>販売用ソフトウェアのオリジナル版までの開発制作費用は、発生時の製造原価に含め売上原価に計上しております。</p> <p>オリジナル版完成以後の製品原価については、組別総合原価計算を採用しております。</p> <p>なお、業務部門における製品製造工程のうち、有償交換分についてはシステムズ・デザイン(株)に委託しており、これに伴う仕入高は、委託生産品仕入高に計上されております。</p>	<p>1. 原価計算の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>2. 労務費の内訳</p> <p>賃金手当 430,518千円</p> <p>賞与引当金繰入額 36,672千円</p> <p>退職給付費用 28,030千円</p> <p>従業員退職金 387千円</p> <p>法定福利費 49,072千円</p> <p>福利厚生費 3,965千円</p>	<p>2. 労務費の内訳</p> <p>賃金手当 469,097千円</p> <p>賞与引当金繰入額 39,956千円</p> <p>退職給付費用 23,049千円</p> <p>従業員退職金 - 千円</p> <p>法定福利費 56,804千円</p> <p>福利厚生費 6,160千円</p>
<p>3. 経費の内訳</p> <p>外注委託費 44,131千円</p> <p>減価償却費 37,340千円</p> <p>その他 82,964千円</p>	<p>3. 経費の内訳</p> <p>外注委託費 112,160千円</p> <p>減価償却費 35,207千円</p> <p>その他 101,650千円</p>
<p>4. 他勘定振替高の内訳</p> <p>消耗品費 25,106千円</p> <p>研究開発費 325,629千円</p> <p>ソフトウェア 62,096千円</p>	<p>4. 他勘定振替高の内訳</p> <p>消耗品費 33,570千円</p> <p>研究開発費 581,908千円</p> <p>ソフトウェア 19,093千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	890,400	890,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	890,400	890,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,919,120	1,919,120
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,919,120	1,919,120
資本剰余金合計		
前期末残高	1,919,120	1,919,120
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,919,120	1,919,120
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	222,600	222,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	222,600	222,600
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	145,292	66,216
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	79,075	45,368
当期変動額合計	79,075	45,368
当期末残高	66,216	20,847
別途積立金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,191,639	6,478,092
当期変動額		
剰余金の配当	205,660	205,629
プログラム等準備金の取崩	79,075	45,368
当期純利益	413,037	497,126
当期変動額合計	286,452	336,864
当期末残高	6,478,092	6,814,957

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	8,559,532	8,766,909
当期変動額		
剰余金の配当	205,660	205,629
当期純利益	413,037	497,126
当期変動額合計	207,376	291,496
当期末残高	8,766,909	9,058,405
自己株式		
前期末残高	1,035,387	1,036,285
当期変動額		
自己株式の取得	898	790
当期変動額合計	898	790
当期末残高	1,036,285	1,037,075
株主資本合計		
前期末残高	10,333,664	10,540,143
当期変動額		
剰余金の配当	205,660	205,629
当期純利益	413,037	497,126
自己株式の取得	898	790
当期変動額合計	206,478	290,706
当期末残高	10,540,143	10,830,849
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,551	26,533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,981	33,906
当期変動額合計	3,981	33,906
当期末残高	26,533	60,440
評価・換算差額等合計		
前期末残高	22,551	26,533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,981	33,906
当期変動額合計	3,981	33,906
当期末残高	26,533	60,440
純資産合計		
前期末残高	10,311,113	10,513,609
当期変動額		
剰余金の配当	205,660	205,629
当期純利益	413,037	497,126
自己株式の取得	898	790
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,981	33,906
当期変動額合計	202,496	256,799
当期末残高	10,513,609	10,770,409

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式... 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品及び原材料：主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品：最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	商品、製品及び原材料 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。)...定額法 建物以外.....定率法 無形固定資産 (1)市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法 (2)自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 (1)市場販売目的のソフトウェア 同左 (2)自社利用のソフトウェア 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、下記の区分に応じそれぞれの金額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、役員退職金支給内規に基づき、期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. 収益及び費用の計上基準	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）によっております。 ・その他の契約 工事完成基準によっております。 <p>（会計方針の変更） 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しておりま す。 これに伴う当事業年度の、営業利益、経常利益及び税引 前当期純利益に与える影響はありません。

【追加情報】

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 関係会社に対する債権、債務	1 関係会社に対する債権、債務
(1) 債権	(1) 債権
売掛金 20,078千円	売掛金 20,727千円
未収入金 5,278千円	未収入金 5,013千円
計 25,356千円	計 25,741千円
(2) 債務	(2) 債務
買掛金 77,763千円	買掛金 92,015千円
未払金 114,001千円	未払金 128,651千円
計 191,765千円	計 220,666千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。
関係会社よりの仕入高等 1,394,014千円	関係会社よりの仕入高等 1,481,731千円
関係会社よりの受取賃貸料 11,610千円	関係会社よりの受取賃貸料 11,715千円
	関係会社よりの受取配当金 21,940千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費は325,629千円であ ります。なお、当期製造費用に含まれるものはございま せん。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は581,908千円であ ります。なお、当期製造費用に含まれるものはございま せん。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	844,647	1,034	-	845,681
合計	844,647	1,034	-	845,681

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取1,034株であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	845,681	936	-	846,617
合計	845,681	936	-	846,617

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取936株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	1. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 26,778千円	1年内 71,949千円
1年超 102,649千円	1年超 238,299千円
合計 129,427千円	合計 310,248千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 521,140千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 521,140千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">508,410千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">18,298千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">46,687千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,031千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">12,710千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">575,717千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">23,254千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">53,154千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">129,600千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">152,327千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,076千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">2,364千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">72,064千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306,985千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">12,710千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">12,710千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,364千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">2,364千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	前受収益	508,410千円	未払事業税否認額	18,298千円	賞与引当金否認額	46,687千円	その他	15,031千円	繰延税金負債(流動)との相殺	12,710千円	繰延税金資産(流動)の純額	575,717千円	長期前受収益	23,254千円	役員退職慰労引当金否認額	53,154千円	退職給付引当金否認額	129,600千円	ソフトウェア	152,327千円	その他	23,076千円	繰延税金負債(固定)との相殺	2,364千円	評価性引当額	72,064千円	繰延税金資産(固定)の純額	306,985千円	プログラム準備金	12,710千円	繰延税金資産(流動)との相殺	12,710千円	繰延税金負債(流動)の純額	-千円	その他有価証券評価差額金	2,364千円	繰延税金資産(固定)との相殺	2,364千円	繰延税金負債(固定)の純額	-千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">503,192千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">14,633千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">53,916千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,055千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">585,797千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">25,248千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">68,936千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">148,493千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">225,646千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,100千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">1,116千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">30,183千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452,125千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,116千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">1,116千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>交際費等の永久差異額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別控除</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31.0%</td></tr> </table>	前受収益	503,192千円	未払事業税否認額	14,633千円	賞与引当金否認額	53,916千円	その他	14,055千円	繰延税金負債(流動)との相殺	-千円	繰延税金資産(流動)の純額	585,797千円	長期前受収益	25,248千円	役員退職慰労引当金否認額	68,936千円	退職給付引当金否認額	148,493千円	ソフトウェア	225,646千円	その他	15,100千円	繰延税金負債(固定)との相殺	1,116千円	評価性引当額	30,183千円	繰延税金資産(固定)の純額	452,125千円	プログラム準備金	-千円	繰延税金資産(流動)との相殺	-千円	繰延税金負債(流動)の純額	-千円	その他有価証券評価差額金	1,116千円	繰延税金資産(固定)との相殺	1,116千円	繰延税金負債(固定)の純額	-千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割等	1.7%	評価性引当額	5.8%	交際費等の永久差異額	0.4%	試験研究費の特別控除	5.1%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0%
前受収益	508,410千円																																																																																																
未払事業税否認額	18,298千円																																																																																																
賞与引当金否認額	46,687千円																																																																																																
その他	15,031千円																																																																																																
繰延税金負債(流動)との相殺	12,710千円																																																																																																
繰延税金資産(流動)の純額	575,717千円																																																																																																
長期前受収益	23,254千円																																																																																																
役員退職慰労引当金否認額	53,154千円																																																																																																
退職給付引当金否認額	129,600千円																																																																																																
ソフトウェア	152,327千円																																																																																																
その他	23,076千円																																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	2,364千円																																																																																																
評価性引当額	72,064千円																																																																																																
繰延税金資産(固定)の純額	306,985千円																																																																																																
プログラム準備金	12,710千円																																																																																																
繰延税金資産(流動)との相殺	12,710千円																																																																																																
繰延税金負債(流動)の純額	-千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	2,364千円																																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	2,364千円																																																																																																
繰延税金負債(固定)の純額	-千円																																																																																																
前受収益	503,192千円																																																																																																
未払事業税否認額	14,633千円																																																																																																
賞与引当金否認額	53,916千円																																																																																																
その他	14,055千円																																																																																																
繰延税金負債(流動)との相殺	-千円																																																																																																
繰延税金資産(流動)の純額	585,797千円																																																																																																
長期前受収益	25,248千円																																																																																																
役員退職慰労引当金否認額	68,936千円																																																																																																
退職給付引当金否認額	148,493千円																																																																																																
ソフトウェア	225,646千円																																																																																																
その他	15,100千円																																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	1,116千円																																																																																																
評価性引当額	30,183千円																																																																																																
繰延税金資産(固定)の純額	452,125千円																																																																																																
プログラム準備金	-千円																																																																																																
繰延税金資産(流動)との相殺	-千円																																																																																																
繰延税金負債(流動)の純額	-千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,116千円																																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	1,116千円																																																																																																
繰延税金負債(固定)の純額	-千円																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
住民税均等割等	1.7%																																																																																																
評価性引当額	5.8%																																																																																																
交際費等の永久差異額	0.4%																																																																																																
試験研究費の特別控除	5.1%																																																																																																
その他	0.1%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0%																																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,533円87銭 1株当たり当期純利益 60円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,571円55銭 1株当たり当期純利益 72円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	413,037	497,126
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	413,037	497,126
期中平均株式数(株)	6,854,850	6,853,769
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議 ストックオプション普通株式 318,000株	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)														
	<p>(退職給付会計)</p> <p>当社は、当事業年度まで退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、平成23年4月1日開始事業年度から、原則法により計算いたします。</p> <p>この変更は、新入社員の入社に伴い、平成23年4月1日において、当社の退職給付債務計算の対象となる従業員数が300人を超えた事を機に、退職給付債務の計算方法を再検討したところ、原則法により高い信頼性をもって、数理計算上の見積りを行うことができると判断されたためであります。</p> <p>この変更に伴い、平成23年4月1日開始事業年度において、133,752千円を特別損失に計上する見込みであります。</p>														
	<p>(重要な事業の譲受及び子会社の設立)</p> <p>当社は、平成23年4月25日開催の取締役会において、平成23年5月10日をもってエル・エス・アイ ジャパン株式会社より就業管理システム事業に関する営業を譲り受けることを決議し、平成23年5月10日付で就業管理システム事業を譲り受けました。</p> <p>1. 譲受の目的</p> <p>当社は、会計ソフト・給与ソフト等のコンピュータソフトウェアの開発、製造及び販売事業を展開しておりますが、就業管理システムとの連携を強化することにより、更なる業容拡大を図るため、就業管理システム事業に関する営業を譲り受けるものであります。</p> <p>2. 譲り受ける事業の内容</p> <p>就業管理システムの開発及び販売、保守サービス並びに付随する備品・消耗品の販売に関する事業</p> <p>3. 譲り受ける資産・負債の額のれんの金額</p> <table border="0"> <tr> <td>譲受価格</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>29,601千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td>46,958千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>417,356千円</td> </tr> </table> <p>発生原因</p> <p>今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。</p> <p>償却方法及び償却期間</p> <p>のれんの償却については、5年で均等償却を行うこととしております。</p> <p>4. 新会社の設立</p> <p>当社は譲り受けた事業を円滑に運営するために以下の子会社を新規に設立し、業務を新会社に委託して運営することとしております。</p> <p>新会社の名称</p> <p>クロノス株式会社</p> <p>設立の時期</p> <p>平成23年5月6日</p> <p>当該子会社の事業内容</p> <p>就業管理システムの開発及び販売、保守サービス並びに付随する備品・消耗品の販売に関する事業</p> <p>子会社株式出資の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 出資株式数</td> <td>800株</td> </tr> <tr> <td>(2) 出資後の持分比率</td> <td>80%</td> </tr> <tr> <td>(3) 出資価額</td> <td>40,000千円</td> </tr> </table> <p>当該子会社の設立に伴い、クロノス株式会社は当社の連結の範囲に含まれることとなります。</p>	譲受価格	400,000千円	たな卸資産	29,601千円	前受収益	46,958千円	合計	417,356千円	(1) 出資株式数	800株	(2) 出資後の持分比率	80%	(3) 出資価額	40,000千円
譲受価格	400,000千円														
たな卸資産	29,601千円														
前受収益	46,958千円														
合計	417,356千円														
(1) 出資株式数	800株														
(2) 出資後の持分比率	80%														
(3) 出資価額	40,000千円														

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	ネクストウェア(株)	13,550
		満喜(株)	100,000
		コーエーテクモホールディングス(株)	57,983
		ダイワボウホールディングス(株)	100,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	29,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,980
		(株)システムソリューションセンターと ちぎ	200
		(株)ディーバ	55,900
		ナゴヤピーシーエー(株)	9
小計		364,622	260,459
計		364,622	260,459

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,615,376	17,355	6,636	2,626,096	1,195,980	55,379	1,430,115
構築物	35,001	-	7,230	27,771	26,328	394	1,442
車両運搬具	17,448	-	-	17,448	14,470	1,912	2,978
工具、器具及び備品	236,469	17,663	35,339	218,793	183,850	22,901	34,943
土地	2,766,259	-	-	2,766,259	-	-	2,766,259
有形固定資産計	5,670,556	35,019	49,205	5,656,369	1,420,630	80,587	4,235,739
無形固定資産							
のれん	-	75,000	-	75,000	6,250	6,250	68,750
ソフトウェア	131,161	25,328	214	156,275	120,870	54,500	35,404
電話加入権	9,153	-	-	9,153	-	-	9,153
無形固定資産計	140,315	100,328	214	240,428	127,120	60,750	113,308
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

- のれんの増加 営業権譲り受け 75,000千円
- ソフトウェアの増加 市場販売目的ソフトウェアの制作費
及び自社利用目的ソフトウェアの取得 25,328千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,802	911	-	1,602	4,111
賞与引当金	114,712	132,472	114,712	-	132,472
役員賞与引当金	15,790	10,990	15,790	-	10,990
役員退職慰労引当金	130,600	38,778	-	-	169,378

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金の種類	
普通預金	1,364,159
郵便振替貯金	147,203
別段預金	18,220
定期預金	3,500,000
計	5,029,583
合計	5,029,583

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リコージャパン株式会社	7,173
アイテック阪急阪神株式会社	2,968
ダイワボウ情報システム株式会社	2,284
株式会社エッサム	1,054
東芝情報機器株式会社	924
その他	4,181
合計	18,586

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	7,670
5月	5,493
6月	5,422
合計	18,586

売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイワボウ情報システム株式会社	143,710
株式会社リコー	94,253
キヤノンシステムアンドサポート株式会社	81,824
株式会社大塚商会	50,032
東芝情報機器株式会社	27,372
その他	529,124
合計	926,316

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	A + D 2 B 365
851,602	4,146,949	4,072,235	926,316	81.5	78.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
カタログ、チラシ、OAガイド等	2,060
テレホンカード等	11
その他	64
合計	2,135

長期預金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	1,200,000
合計	1,200,000

負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
システムズ・デザイン株式会社	92,015
合計	92,015

前受収益

内容	金額(千円)
保守契約に係るもの	1,227,640
その他	8,704
合計	1,236,345

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.pca.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款第9条他の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第30期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月28日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月28日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書、四半期報告書の確認書

第31期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出。

第31期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第31期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書

平成23年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

ピー・シー・エー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 金塚 厚樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 植草 寛 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピー・シー・エー株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ピー・シー・エー株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ピー・シー・エー株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

ピー・シー・エー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 富永 貴雄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 植草 寛 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピー・シー・エー株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ピー・シー・エー株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ピー・シー・エー株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

ピー・シー・エー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 金塚 厚樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 植草 寛 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピー・シー・エー株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

ピー・シー・エー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピー・シー・エー株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。